

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル 体操教室（通いの場）の立ち上げについて

現状と課題

平成 25 年と平成 30 年の 10 月 1 日時点の人口は 21,547 人から 20,361 人と 1,186 人減少しています。平成 37 年度には 18,336 人まで減少する見込みです。しかしながら高齢化率は年々上昇し、平成 37 年度には 38.5%に達する見込みです。また、団塊の世代も後期高齢者になり、介護の認定者数も増えるものと推測します。

平成 29 年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の介護予防事業に対する要望では、「健康増進のための運動」、「生きがいつくり」、「認知症の予防」が上位となりました。

平成 28 年度より、歩いていける距離での体操教室開催を実施しています。介護予防運動だけでなく、体操後の時間を利用した交流の場となっています。また、専門職による認知症予防のための講話等を開催しています。

第 7 期における具体的な取組

高齢者が歩いていける距離にある、集会所ごとに体操教室を立ち上げる取組を、全地区に広げていく。

目標（事業内容、指標等）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
箇所数	8	6	6	6	6
登録者数	195	289	393	497	600

※平成 30 年度は 3 月末現在。平成 28 年度が初年度立上げ。

※第 7 期では年度ごとに 6 ヶ所立上げ、登録者数 600 人を目標にします。

目標の評価方法

- 時点
 - ✓ 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 箇所数の検証及び体操の登録者数について検証していく。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	認知症への早期の関わりについて
------	-----------------

現状と課題

高齢化の進展に伴い、今後認知症の人は更に増加が見込まれており、2025年度には高齢者に対する認知症の人の割合は、現在の7人に1人から約5人に1人に上昇することが見込まれています。

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、早期に関わりを開始できるようにする必要があります。

第7期における具体的な取組

認知症初期集中支援チームによる訪問体制を整える。

目標（事業内容、指標等）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
チーム数	1	0	0
訪問者数	1	20	20

※平成30年度に立ち上げを行い、1件以上の訪問を行う。

※平成31年度からは、年間20件の訪問を目標にします。

目標の評価方法

- 時点
 - ✓ 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 訪問件数について検証していく。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	オレンジカフェの運営
現状と課題	
<p>高齢化の進展に伴い、今後認知症の人は更に増加が見込まれており、2025年度には高齢者に対する認知症の人の割合は、現在の7人に1人から約5人に1人に上昇することが見込まれています。</p> <p>認知症の人やその家族が安心して生活できる地域づくりと認知症に対する知識普及のための取組が必要です。</p>	
第7期における具体的な取組	
認知症の総合支援策として、オレンジカフェを立ち上げる。	
目標（事業内容、指標等）	
平成29年度にオレンジカフェを1箇所立ち上げた。平成30年度はオレンジカフェの普及・啓発と運営サポーターの支援を行っていく。	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 中間見直しあり<input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ● 評価の方法<ul style="list-style-type: none">認知症カフェの認知度を町民アンケートにより把握し、その推移を検証していく。	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付費の適正化
現状と課題	
<p>平成 25 年と平成 30 年の 10 月 1 日時点の人口は 21,547 人から 20,361 人と 1,186 人減少しています。平成 37 年度には 18,336 人まで減少する見込みです。しかしながら高齢化率は年々上昇し、平成 37 年度には 38.5%に達する見込みです。また、団塊の世代も後期高齢者になり、介護の認定者数も増えるものと推測します。高齢化の進展に伴い、介護給付費は増加の一途となっています。将来的に介護保険事業を継続していくため、介護保険給付の適正化に努める必要があります。</p>	
第 7 期における具体的な取組	
<p>介護保険事業の適切な運営のため、介護給付費の適正化に努める。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>月に 1 回開催する、自立支援型地域ケア会議を通じ、ケアプランのチェックを行う。ケアマネージャーのアセスメント能力向上と介護サービスの適正給付に努める。</p>	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none">✓ 中間見直しあり□ 実績評価のみ● 評価の方法<ul style="list-style-type: none">年度ごとの介護給付費の伸び率と比較することで、削減効果について検証していく。	